

ヤマトホールディングス株式会社
第147期第2四半期事業のご報告
(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期における経営環境は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業の生産活動の

低下、電力供給の制限に加えて、円高による輸出関連需要の低迷など、日本経済全体が停滞した状況を見せました。しかしながら、東日本大震災からの復興に伴い、サプライチェーンの復旧や個人消費の回復による持ち直しの動きをみせ、緩やかな上昇傾向となっています。このような環境の中、ヤマトグループは東日本大震災を契機とした社会構造・物流体制の変化に対応し、分散在庫やネットスーパーなど多様なサービスの提案を推進しました。

デリバリー事業においては、宅急便の利便性向上に向けた取組みや法人のお客様に向けた提案営業の推進により、宅急便取扱個数は前年同期を上回る結果となりました。

デリバリー以外の事業においては、グループ内の経営資源を横断的に活用することで、法人のお客様における販売の拡大や業務の効率化、費用の削減を実現するサービスの拡販を推進し、着実に収益を拡大させました。

当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率 (%)
営 業 収 益	597,857	613,526	15,669	2.6
営 業 利 益	20,222	22,676	2,454	12.1
経 常 利 益	21,377	23,307	1,930	9.0
四半期純利益	10,499	5,877	△4,621	△44.0

個人のお客様に向けたサービスでは、近年利用が拡大している電子マネーへの対応をさらに強化しました。宅急便の運賃や通販商品の代金を支払う際には、Suica(スイカ)など交通系電子マネーでも決済ができるようになり、国内の主要電子マネーのほぼ全てがご利用できるようになりました。

また、法人のお客様に向けたサービスでは、ネットスーパー事業の支援サービスや、医療器具のメンテナンスサービスなど、他社にはない独自のサービスが拡大しました。これらのサービスはヤマトグループの経営資源を複合的に活用することで、輸送にとどまらないさまざまな価値をお客様に提供しています。

さらに、アジア地域における事業展開も推進しました。既に宅急便を展開している上海においては、当日配送などサービスの内容を強化しました。平成23年9月には新たにマレーシアにおける宅急便事業を開始し、事業の領域を拡大させています。今後もアジア地域において、宅急便をはじめとする各種サービスを積極的に展開させてまいります。

なお、東日本大震災に係る復興支援活動として「宅急便1個につき10円の寄付」を実施しており、平成23年10月末までの寄付総額は79億3,238万470円となりました。この活動に関する株主の皆様のご理解と励ましに厚く御礼申し上げます。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 木川 真

CONTENTS

■ 株主の皆様へ	1	■ 事業概況(連結)	5
■ 「社会から一番愛され信頼される会社」を目指して	2	■ 第2四半期連結財務諸表の概要	7
		■ 株式の状況/会社概要/株主メモ	10